

地域脱炭素推進交付金 事業内容

事業区分	(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		(2) 特定地域脱炭素移行 加速化交付金【GX】
	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業	
交付要件	○脱炭素先行地域に選定されていること (2030年度までに一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等)	○再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市： 1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上) ○2030年度までに事務事業の電力消費に伴うCO2 排出実質ゼロを達成すること	○脱炭素先行地域に選定されている こと
対象事業	1) CO2排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須) ①再エネ設備整備 (自家消費型・地域共生・地域裨益型) 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入 ・再エネ発電設備：太陽光、風力、中小水力、バイオマス等 (公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る) ・再エネ熱利用設備/未利用熱利用設備：地中熱、温泉熱 等 ②基盤インフラ整備 地域再エネ導入・利用最大化のための基盤インフラ設備導入 ・自営線、熱導管 ・蓄電池、充放電設備 ・再エネ由来水素関連設備 ・エネマネシステム 等 ③省CO2等設備整備 地域再エネ導入・利用最大化のための省CO2等設備の導入 ・ZEB・ZEH、断熱改修 ・ゼロカーボンドライブ (電動車、充放電設備等) ・その他省CO2設備 (高効率換気・空調、コジェネ等) 2) 効果促進事業 1) 「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体と なって設備導入の効果を一層高めるソフト事業 等	①～⑤のうち2つ以上を実施 (①②は必須) ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ※ (例：住宅の屋根等に自家消費型太陽光発電設 備を設置する事業) ※公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る ②地域共生・地域裨益型再エネの立地 (例：未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等 を活用し、再エネ設備を設置する事業) ③業務ビル等における徹底した省エネと改修時 等のZEB化誘導 (例：新築・改修予定の業務ビル等において省 エネ設備を大規模に導入する事業) ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 (例：ZEH、ZEH+、既築住宅改修補助事業) ⑤ゼロカーボン・ドライブ ※ (例：地域住民のEV購入支援事業、EV公用車 を活用したカーシェアリング事業) ※ 再エネとセットでEV等を導入する場合に限る	民間裨益型自営線マイクログリッド 等事業 官民連携により民間事業者が裨益 する自営線マイクログリッドを構築 する地域等において、温室効果ガス 排出削減効果の高い再エネ・省エ ネ・蓄エネ設備等の導入を支援する。
交付率	原則 2 / 3	2 / 3 ～ 1 / 3、定額	原則 2 / 3
事業期間	おおむね 5 年程度		

【令和7年度予算(案) 38,521百万円 (42,520百万円)】
 【令和6年度補正予算額 36,500百万円】



脱炭素に対する思惑（東松島市の場合）

様式2：脱炭素先行地域計画提案概要

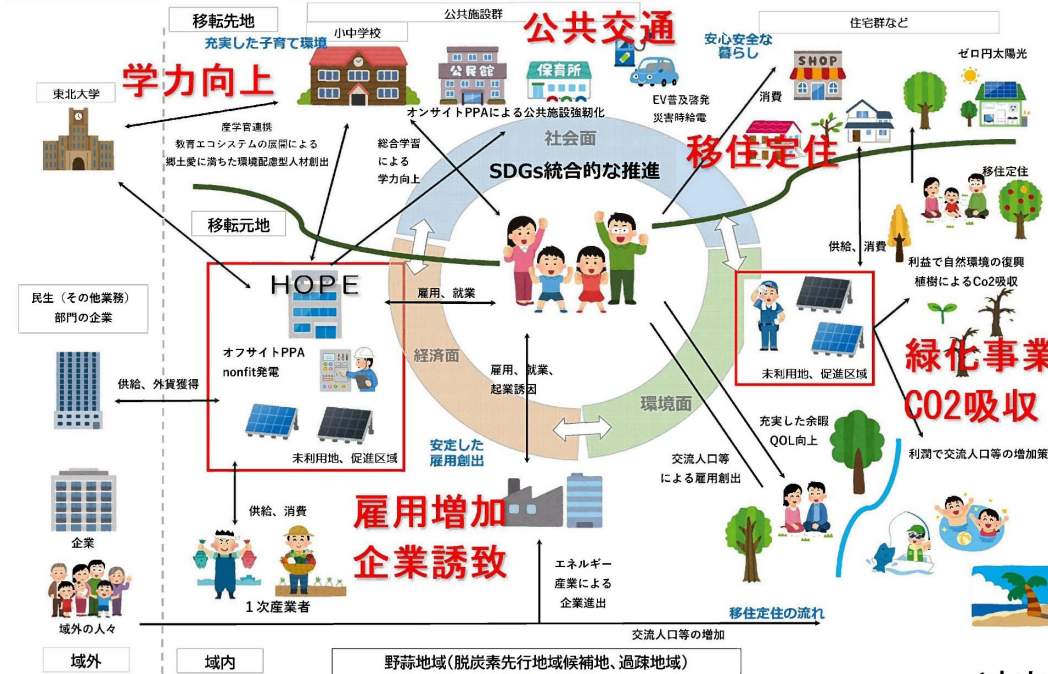
「東松島市」：「震災復興からつなぐ未来都市～人・エネルギー・地域でつくる未来の環～」

1. 全体構想

＜2030年地域が目指す姿＞

2030年は地域のカーボンニュートラルと人口減少抑制、2050年はスキーム水平展開

青字：地方創生総合戦略の基本戦略



＜本市の課題等＞

- ・移転元地の利活用（特に野蒜地区）
- ・旧鳴瀬町（野蒜地区含む）が過疎指定
- ・車社会の高齢化、観光客のラストワンマイル
- ・進学や就職を機に若手人材が流出
- ・化石燃料依存により基幹産業へ悪影響
- ・自然環境の復旧復興が未定

目指すべき姿は

＜本市の人口見通し＞

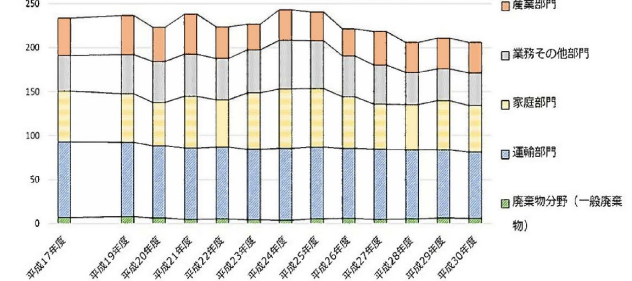
■図表 3.2.3-1 国のなりゆきシナリオと市のなりゆきシナリオの総人口推計比較



引用文献)国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

＜本市の温室効果ガス排出量推移＞

温室効果ガスは微減



＜本市のあるべき姿＞

- ・震災復興を継承した地域循環共生圏及び自立分散型社会の確立
- ・過疎地域における地域活性化の実現
- ・次世代車両を活用した誰もが利用しやすい円滑な総合交通
- ・環境配慮型人材の育成及び創出、還流
- ・各部門における再エネ導入及び活用
- ・地域新電力事業の利益を植樹事業等に還元し、様々な地域課題解決

大潟村：自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦！～第1章電気編～

脱炭素先行地域の対象：村中心エリア（村の集落地の半分をカバーするエリア）

主なエネルギー需要家：公共施設12件、ホテル等その他商業施設2件、秋田県立大学キャンパスならびに学生寮、村営住宅54棟、一般住宅100世帯（村全体の民生部門の電力消費量の約60%）

取組の全体像

村中心エリアにおいて、公共施設、商業施設、県立大学、村営住宅、一般住宅に設置可能な容量の太陽光・蓄電池を設置するほか、大口需要家であるホテルについては**自営線**を活用し**大規模太陽光**から電力の供給を行う。また、隣接村有地を活用し、**大規模太陽光と蓄電池**を新設し、系統連系を図りながら村全体の民生部門の電力消費を賄う。さらに、**地域課題となっている未利用もみ殻を活用**したバイオマス熱供給事業により、熱分野の脱炭素化を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 公共施設、商業施設ならびに村営住宅、一般住宅の屋根に太陽光発電設備（合計4,254kW）を新設。避難所に指定されている施設には、さらに蓄電池を設置し、停電時でも非常用電源として活用
- ② 脱炭素先行地域内で最も大きい需要家「ホテルサンルール大潟・ポルダール湯の湯」（先行地域内の民生電力需要量の7割を占める）については、新たに太陽光発電設備と蓄電池を設置するとともに、太陽光発電設備（1.6MW）を新設し、**自営線**を敷設することで**自家消費可能**にする
- ③ 既存のメガソーラーの南側の村有地を活用し、**メガソーラー（8MW程度）**を新設し、村全体の民生部門の電力消費を賄う。また、併設する**大型の系統蓄電池**に昼間の時間帯は充電し、夕方以降に放電することで周囲の送電線を通じて脱炭素先行地域に電力を供給することを計画。新設を予定している地域エネルギー事業会社が再エネ電力供給を実施

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 村のカントリーエレベーターにもみ殻ボイラーを設置するとともに、熱導管を敷設し、脱炭素先行地域内の自治体関連施設を中心に、**村内で発生するもみ殻を原料にしたバイオマス熱供給事業**を実施
- ② 公用車を順次EV車両に更新し、将来的には普通自動車だけでなく農業部門で利用されている軽トラック、トラクター、フォークリフトの電動化を検討



持続可能な農業の展開



未利用資源（もみ殻）の活用



稲作もみ殻保管状況

3. 取組により期待される主な効果

- ① 太陽光発電施設に大型系統蓄電池を設置し、昼間に発電した電力を系統蓄電池に充電・夕方以降に放電することにより、**電力送電系統の空容量が少ない地域**において、新しい形の**系統連系を実現**
- ② もみ殻をバイオマス熱供給事業に有効活用することにより、国内有数の稲作地域である大潟村の**未利用もみ殻の処理経費負担や周囲への飛散等の課題を解決**しつつ地域の脱炭素化を加速

4. 主な取組のスケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
自治体施設のPV・蓄電池導入 屋根上設置	駐車場等に設置			
村営住宅のPV・蓄電池導入 16棟に設置		村営住宅48棟を改築し全棟に設備設置		
一般住宅のPV・蓄電池導入		一般住宅100棟の希望者に設備設置		
遊休地等の大型PV・蓄電池導入 詳細設計		PVを導入（排水機場への活用も検討）		
自治体関連施設のZEB化 詳細設計		公共施設に省エネ設備を導入しZEB化		
もみ殻バイオマス熱供給 ボイラー・導管設置		自治体関連施設、県立大学、村営住宅、民間施設等に熱供給		
公用車のEV化・EV充電器整備				公用車・農用車をEVに更新し普通充電器を村内に整備

佐渡市：離島地域におけるEMSを活用した自立分散・再生可能エネルギーシステム導入による持続可能な地域循環共生圏の構築

脱炭素先行地域の対象：市内全域の公共施設及び民間施設

主なエネルギー需要家：防災・観光・教育などに関する公共施設117施設、その他8施設

共同提案者：新潟県

取組の全体像

離島特有のエネルギーの災害脆弱性等を踏まえ、佐渡市全域における官民の防災・観光・教育施設（125施設）について、屋上等を活用した太陽光や蓄電池、耕作放棄地等を活用したオフサイトの太陽光、木質バイオマス発電、10地区の主要防災拠点に大型蓄電池を導入するとともに、EMSによる一元管理等を行い脱炭素化を図る。また、公用車・レンタカーEV化、グリーンスローモビリティによる地域交通シェアリングサービス、再エネ100%EVステーションの導入等を行う。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 自家消費型太陽光発電7,313kW（101施設合計）・蓄電池、耕作放棄地等を活用したオフサイト太陽光発電2,000kW、バイオマス発電380kWを導入
- ② 市全域に分布する需要家全体の防災機能の向上を図るため、旧市町村単位に立地する市役所・支所・サービスセンターを対象に10地区で大型蓄電池（1MWクラス）を導入するとともに、防災関連施設や教育施設にも蓄電池を導入
- ③ 再エネの供給とエネルギー需要のバランスや施設間の電力融通を行うため、エネルギーマネジメントシステムを構築



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 公用車を対象に9年間で25台をEV化するとともに、道の駅「あいぽーと佐渡」において再エネ100%のEVステーションを整備し、レンタカー事業者や宿泊施設を対象にEVやEV充電設備の導入を支援
- ② 高齢者の外出機会創出や旅行者の利便性向上を図るため、グリーンスローモビリティ（2台）を活用して商店街や中山間地における小型地域移動サービスを提供

3. 取組により期待される主な効果

- ① 再エネ・蓄電池を導入して自立分散型電源を確保することにより、本土と系統連系がされず島外からの化石燃料に依存し、災害時等の電源喪失など大きなリスクを抱える離島特有のエネルギー供給の課題解決に貢献
- ② トキとともに暮らす脱炭素・生物多様性の島づくりにより環境ブランドによるエネルギー代金の流出抑制、再エネ関連の産業振興による雇用拡大、地域経済の活性化

4. 主な取組のスケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
		太陽光発電設備・大型蓄電池設置						
				バイオマス発電設備設置				
	検討・実証				エネルギーマネジメントシステム整備			
		再エネEVステーション整備						
			EV導入支援事業					

地域課題を解決する脱炭素（事例）

尼崎市：阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク整備計画～地域課題解決型！官民連携事業～



脱炭素先行地域の対象：小田南公園内タイガース野球場等、大物公園、大物川緑地、阪神電車尼崎駅等

主なエネルギー需要家：公園緑地3か所、小田南公園内の野球場2施設、選手寮兼クラブハウス、室内練習場、鉄道6駅

共同提案者：阪神電気鉄道株式会社

取組の全体像

人口減少が進む市南部大物地域の小田南公園に阪神タイガースファーム施設が移転することにあわせ、同公園内の野球場、練習場等のスポーツ施設に**太陽光・蓄電池**を導入するとともに、**自営線**による同施設間や近隣の大物公園、大物川緑地間の電力融通を行った上、不足する電力をゴミ発電の余剰電力を活用し**ゼロカーボンベースボールパーク**を実現する。あわせて、近隣の阪神電車の駅（6駅）を太陽光等により脱炭素化するとともに、EVバスの導入、**ゼロカーボンナイター**の開催等を行い相乗効果を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 各施設において省エネを徹底し、選手寮兼クラブハウスについては**ZEBReady**を目指す。施設の形状等が特殊なタイガース野球場と室内練習場も**ZEBReady(全国初)**を目指す
- ② タイガース野球場及び室内練習場には**太陽光発電(計710kW)**と**蓄電池**を導入し、最大限**自家消費**するとともに、小田南公園内各施設等の自営線区域内に融通
- ③ 自営線区域で不足する電力についてはクリーンセンターの**廃棄物発電の余剰電力**を活用
- ④ 近隣各鉄道駅舎6駅については、**太陽光発電設備(計621kW)**を導入し、自家消費を行いつつ、各駅間で融通し、不足分は再エネ電力を調達

●先行地域（小田南公園等）の整備後完成イメージ ※北から見た図



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① **ゼロカーボンベースボールパーク**として公園内や試合の中で脱炭素の取組を周知し、**ゼロカーボンナイター**（RE100、バイオマス素材の活用、プラスチックリサイクルの強化）の開催等に取り組む
- ② 鉄道網が発達している東西の移動に比べて交通手段が限定される南北の主要交通手段である**路線バスへのEV(26台)導入**

3. 取組により期待される主な効果

- ① **阪神タイガースファームの試合**だけでなく、試合以外のイベント等に多くの集客が見込まれており、これらの来場者に対して、阪神グループと協力して**駅の脱炭素化**、EVバス・シェアサイクルの導入など来場時の交通の脱炭素化を進めることや、先行地域内で行われる脱炭素の取組（ゼロカーボンナイターの開催、廃棄物発生抑制及びリサイクルの推進など）をPRすること等により、小田南公園を含むエリア全体での**交流人口の増加による経済効果**と脱炭素普及啓発を同時達成

4. 主な取組のスケジュール

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
公園緑地	設計	再整備工事		・ゼロカーボンナイターの開催 ・脱炭素関係のソフト事業の推進	
駅	大物駅の工事(太陽光)	杭瀬駅の工事(太陽光)	尼崎センタープール前駅の工事(太陽光)	武庫川駅の工事(太陽光) 尼崎センタープール前、尼崎駅の工事(LED)	大物、杭瀬、出屋敷駅の工事(LED)
その他			EVバスの導入及び運行		シェアサイクルの導入

地域課題を解決する脱炭素（事例）



淡路市：淡路市におけるコンパクトシティ×里山ハイブリッド脱炭素化モデル事業

脱炭素先行地域の対象：夢舞台サスティナブル・パーク、国営明石海峡公園、市営南鶴崎団地、東浦花の湯、AIE国際高校

主なエネルギー需要家：夢舞台サスティナブル・パーク内事業所等11施設、国営明石海峡公園、淡路市営南鶴崎団地、東浦花の湯、AIE国際高校

共同提案者 株式会社ほくだん、シン・エナジー株式会社

取組の全体像

夢舞台サスティナブルパーク内の民間施設、隣接する国営明石海峡公園、市営南鶴崎団地等において、株式会社ほくだんがPPA事業者となって、各施設等に太陽光や蓄電池を設置するとともに、**市内の休耕地、ため池、住宅屋根等に太陽光等を導入**し先行地域内の各施設等に再エネ電気を供給することにより、脱炭素化を図る。また、熱については、**地域課題となっている放置竹林を活用した竹ボイラの導入**実装等に取り組む。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 株式会社ほくだんがPPA事業者となって、需要家の屋根等に太陽光発電（5,754kW）・蓄電池を設置して自家消費を推進
- ② 新施設についてはZEBReadyを標準化し、高効率設備導入により従来比50%以上を省エネ
- ③ 株式会社ほくだんが、市内の**休耕地（1,000kW程度）、駐車場カーポート、ため池（1,000kW程度）、住宅屋根に太陽光発電等を導入**し、先行地域内の各施設に供給することにより、脱炭素化を推進
- ④ 残りの需要量については、同社が小売電気事業者として市内再エネ電力を買取り、小売供給を実施



出典：パナグループ報道用資料より抜粋

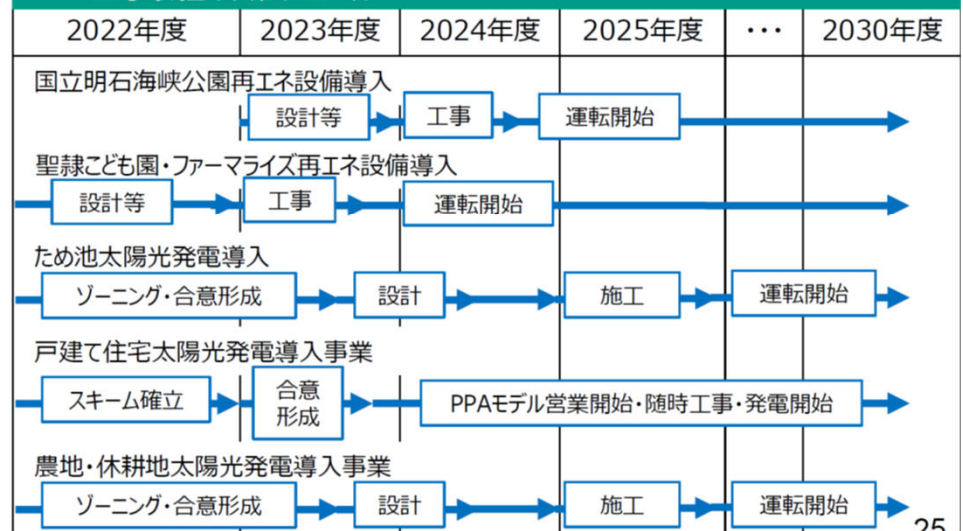
2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 東浦花の湯、聖隷淡路病院に**竹チップ熱供給ボイラ**を設置し年間重油240kL相当のバイオマス代替を実現・脱炭素化を推進し、**竹の燃料活用及びその燃焼灰活用の経済創出により放置竹林の課題解決**につなげる
- ② 企業に対して**EVのレンタルサービス**を実施し、企業が車両確保困難な社員に貸与し、通勤やプライベートに使用してもらい勤務中は**カーポートPV**で充電する仕組みを構築し、若者のIターンやUターンを促進

3. 取組により期待される主な効果

- ① 夢舞台サスティナブル・パークでの企業等の誘致により、更なる雇用を創出し、少子高齢化と都市部への人口流出による**人口減少の課題に対応**し、脱炭素とあわせて**経済的なインパクトを市内外に波及**
- ② 放置竹林はイノシシのすみかになり農業への被害を及ぼし、土地の水涵養機能が低下して土砂災害、土壌崩壊の危険が拡大するおそれがある。竹チップボイラを導入して竹の資源化を図り、**放置竹林の拡大防止により被害被害・市域の防災を推進**

4. 主な取組のスケジュール



地域課題を解決する脱炭素（事例）



瀬戸内市：漁村農村から始める、地域で経済が循環する瀬戸内モデル

脱炭素先行地域の対象：玉津地区及び裳掛地区、株式会社岡山村田製作所、全公共施設

主なエネルギー需要家：戸建住宅912戸、民間施設32施設、公共施設278施設、漁業施設5施設、農業施設2施設、株式会社岡山村田製作所1施設

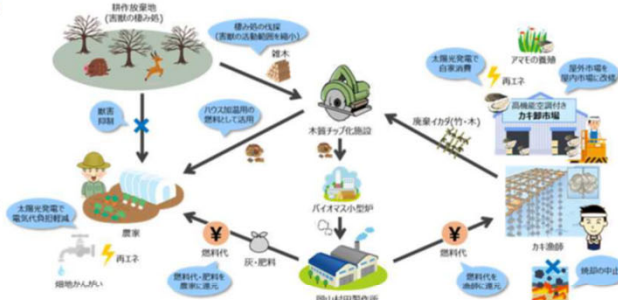
共同提案者：みやまパワーHD株式会社、邑久町漁業協同組合、株式会社岡山村田製作所、株式会社中国銀行、備前日生信用金庫

取組の全体像

伝統産業の**垂下式カキ養殖業**が盛んな玉津・裳掛地区において、自家消費型のオンサイトPPAや遊休地を活用したオフサイトPPAによる太陽光発電の導入を進めるとともに、設立予定の**地域エネルギーマネジメント会社**が大型蓄電池を活用した需給管理を行い、**地産地消率の最大化と脱炭素化を実現**。また、**カキ養殖に使用された廃棄物**や耕作放棄地に繁茂した雑木を**チップ化**して岡山村田製作所の暖房設備等の燃料として利用することで、**廃棄物の野焼きによる煙害や耕作放棄地の増加による獣害**といった地域課題の解決を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **PPA**事業により、戸建住宅や公共施設の屋根、遊休地を利用して太陽光発電(11,113kW)を導入
- ② 設立予定の**地域エネルギーマネジメント会社**が、再エネ発電電力量・自家消費量・需要家の使用電力量を把握・予測し、大型蓄電池を活用して電力の供給量をリアルタイムで管理する**仮想マイクログリッド**を構築することで、地産地消率100%を目指す
- ③ 市民代表も参画する**脱炭素まちづくり協議会**を設立し、太陽光発電の導入、電力プランの切替え、省エネ設備の導入に関する普及促進を図る



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 垂下式カキ養殖に使用された**廃棄物**をチップ化し、岡山村田製作所で導入予定の**木質バイオマス小型炉・ボイラー**の熱源として有効活用するほか、耕作放棄地に繁茂した雑木を農業用ハウスの熱源にも活用予定
- ② 建て替え予定の邑久町漁業協同組合市場に**高効率空調**を導入
- ③ アマモ再生活動を通じた環境学習を小学校等で行うとともに、地域SDGsポイント制度を導入

3. 取組により期待される主な効果

- ① 太陽光発電・大型蓄電池を導入し、仮想マイクログリッドによるエネルギーマネジメントを通じて、域外流出していた**エネルギーコストを削減**
- ② 廃棄物と**耕作放棄地に繁茂した雑木**を木質バイオマス小型炉・ボイラーの燃料として供給することで、廃材処理費用の低減による収益改善、野焼きによる煙害・臭害の解決を図るとともに、耕作放棄地問題を解消することで**獣害防止**につなげ、営農しやすい環境づくりを推進
- ③ 脱炭素まちづくり協議会やまちづくり法人の設立、地域SDGsポイント制度の導入等により、脱炭素社会の実現に向けた市民の**行動変容**を促進

4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	民間施設・公共施設・遊休地への太陽光発電・蓄電池導入				
		木質バイオマス小型炉 ・加温機導入			
	地域エネルギーマネジメントシステム導入				
	タクシー・公用車へのEV・PHEV導入				
	漁協等への高効率空調機・ 太陽光発電・蓄電池導入				

地域課題を解決する脱炭素（事例）

紫波町：みくまろっと脱炭素化モデル事業

【施策間連携モデル】
農業振興×脱炭素



脱炭素先行地域の対象：水分地区全域、新山地区全域、上平沢字川原田地区の一部、遠山字中松原地区の一部

主なエネルギー需要家：戸建住宅622戸、民間施設27施設、公共施設7施設

共同提案者：東日本電信電話株式会社岩手支店、NTTアノードエナジー株式会社、合同会社北上新電力、株式会社ビオストック、盛岡広域森林組合、有限会社二和木材、株式会社東北銀行、盛岡信用金庫、紫波太陽エネルギー(株)設立協議会

取組の全体像

町内最大の観光施設であるラ・フランス温泉館が立地する水分地区、町の循環型まちづくり形成の中心的施設であるえこ3センターが所在する新山地区において、PPAを中心とした太陽光発電・蓄電池のほか、木質バイオマス熱電併給設備、町内生ごみ等を原料とするメタン発酵バイオガス発電等を導入し、脱炭素化を実現。バイオガス発電により発生する消化液については、「水田活用の直接支払交付金」(農林水産省)を活用して町が作付転換を推奨している子実用トウモロコシ等の肥料として活用し、農業振興と脱炭素施策の相乗効果を生み出す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- SPC「紫波太陽エネルギー」を設立して、公共施設にPPAにより太陽光発電(543kW)を導入するとともに、ラ・フランス温泉館に設置する木質バイオマス熱電併給設備(210kW)と周辺遊休地に導入する太陽光発電(1,104kW)・大規模蓄電池を連携し、自営線マイクログリッドを構築
- 戸建住宅、民間施設について、LED照明、高効率空調設備等の省エネ設備を導入するとともに、合同会社北上新電力がPPA事業者として太陽光発電(1,573kW)・蓄電池を導入
- 家庭系・事業系生ごみや廃棄リング等を利用するメタン発酵バイオガス発電(33kW)を導入し、消化液を子実用トウモロコシ等の肥料として活用



メタン発酵バイオガス発電設備

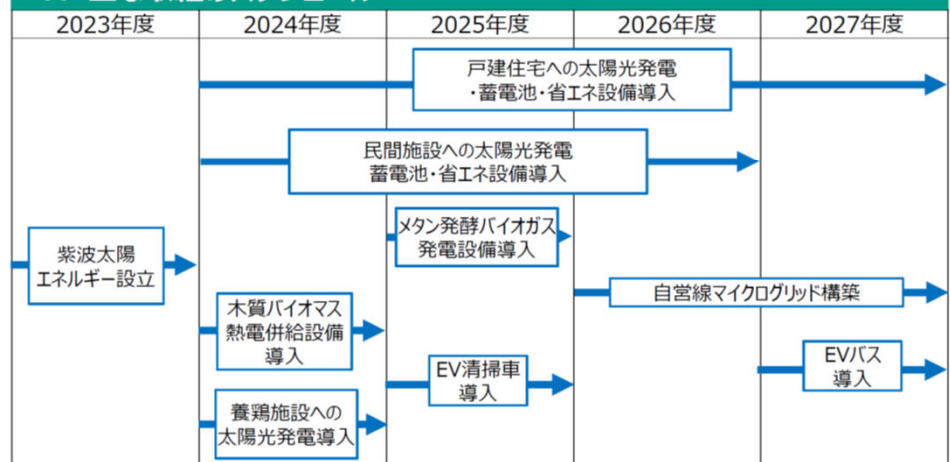
2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ラ・フランス温泉館の送迎用バス、町内生ごみの収集・運搬用清掃車をEV化するとともに、併せて充電設備を整備
- 畜産農業施設に太陽光発電(585kW)・蓄電池を導入し、脱炭素化

3. 取組により期待される主な効果

- メタン発酵バイオガス発電で発生する消化液を子実用トウモロコシ等の肥料として活用することにより、新たな地域内資源循環の確立や離農・農地遊休化の抑制を図る
- 同バイオガス発電での生ごみ・廃棄リング等活用により、家庭系生ごみの収集・運搬対象地域の拡大や、鳥獣被害を抑制
- ラ・フランス温泉館の光熱費が約5割削減されるほか、再エネ設備の整備、保守・運用を町内企業が実施し、地域経済活性化を図る

4. 主な取組のスケジュール



脱炭素先行地域(81提案)

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
25 (79)	19 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)

